居宅介護支援事業所 ドリーム 運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、株式会社千幸が開設する居宅介護支援事業所 ドリーム（以下「事業所」という。）が行う居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、要介護状態にある利用者に対し、適正な居宅介護支援を提供することを目的とする。

(事業の運営の方針)

第2条 事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行うものとする。

2 事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者自らの選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。

3 事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行うものとする。

4 事業の実施に当たっては、関係市区町村、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者及び介護保険施設等との密接な連携に努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 ドリーム

(2) 所在地 埼玉県越谷市北越谷3丁目7番31号 ドリームスクエア北越谷3F

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1人（介護支援専門員兼務）

事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) 介護支援専門員 1人以上

居宅介護支援の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から土曜日とする。（祝日も営業とする）

(2) 営業時間 午前9時00分から午後6時00分までとする。

(3) 年末年始 12/29～翌年の1/3まで

(居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 1 居宅介護支援の提供方法、内容は次のとおりとし、居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。ただし、当該居宅介護支援が法定代理受領サービスである時は、利用料を徴収しない。

- (1) 利用者の相談を受ける場所は第3条に規定する事業所内（必要に応じて居宅訪問を実施）
 - (2) 利用者の居宅を訪問し、利用者及び家族に面接して支援する上で解決しなければならない課題の把握、及び分析を行う。
 - (3) 使用する課題分析票の種類は「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」（平成11年11月12日 老企第29号 厚生省老人保健福祉局企画課長通知）の別紙4の別添 課題分析標準項目に記載されている項目を踏まえた書式を利用する。
 - (4) 上記課題分析票に基づき居宅サービス計画の原案を作成する。必要に応じて、多様な主体等が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成する。
 - (5) サービス担当者会議にて居宅サービス計画の原案の内容について、サービス事業者から専門的な見地からの意見を求める。
 - (6) 居宅サービス計画の原案に位置づけた指定居宅サービス等について、保険給付の対象になるかどうかを区分した上で、居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に説明し、文書により利用者の同意を得る。
 - (7) 原案を基に居宅サービス計画を作成し、利用者及びサービス事業者に交付する。
 - (8) サービスが適切に提供された場合においても、利用者が介護保険施設への入所等を希望した場合は、介護保険施設への紹介その他便宜を提供する。
 - (9) 介護支援専門員の居宅訪問によるモニタリングは少なくとも月1回以上行い、その都度、結果を記録する。
- 2 第7条の通常の事業の実施地域を越えて行う居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を越えた地点から1キロメートル当たり100円とする。
 - 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、越谷市全域・草加市（新栄、長栄、清門、金明町）・さいたま市岩槻区（高曽根、野孫、釣上、釣上新田）

(苦情処理)

第8条 1 自ら提供した居宅介護支援又は居宅サービス計画に位置づけた居宅サービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

- 2 提供した居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により市区町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市区町村の職員からの質問若しくは照会に応じ及び市区町村が行う調査に協力するとともに、市区町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 提供した居宅介護支援に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力

するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(事故発生時の対応)

- 第9条 1 利用者に対する居宅介護支援の提供により事故が発生した場合に、速やかに市区町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
- 2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
- 3 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(個人情報の保護)

- 第10条 1 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。
- 2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。
- 3 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 4 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨別途、秘密保持誓約書を作成して約束するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第11条 1 従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。
- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- (2) 継続研修 年6回
- (3) 感染症の発生や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定し、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等取り組む
- (4) 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定める
- (5) 男女雇用機会均等法等におけるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策に取り組む。
- (6) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を開催し介護職員その他従業者に周知徹底し、指針を整備し研修を定期的で開催する。
- 2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社千幸と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。